

はしがき

「経済圏」が次々に想定され報道されている。

ベルリンの壁が取り除かれソ連邦が解体し、世界の枠組みが大きく変わり、それぞれの民族、地域、国家が新たな枠組みを模索し、そのそれぞれの資源や資金や労働力が新たな編成を求めて胎動しているということであろうか。

世界経済は、一方でウルグアイ・ラウンドの場で障害無き交流を求め、他方、各地域は経済圏の形成を構想しつつある。

発展をより効率化するために求められる経済のブロック化と自由な市場競争原理を守ろうとする努力は、双方の拮抗するたゆまぬ営為によって、世界経済の発展を促進するものである。次々と提起される地域経済圏の構想なるものが単なる画餅にすぎないか、いつになったら実現するか分からぬような時間のかかりそうなものであっても、「地域経済圏」構想の盛況は、国際経済が新たな胎動を見せ

ている表われであろう。

世界が抱えてきた「東西問題」と「南北問題」のうち前者の影が薄れ、今や後者が前面に出て来、旧社会主義陣営を含め発展途上国から、西側には計り知れない資金協力が求められ大幅な資金不足が起きるといふ危惧に対し、P・A・サミュエルソンは年頭の対談で、そのような危惧は、経済学者にとってまったく無意味だと語っている。つまり経済にとって重要なことは、有効需要であつて、潜在的需要ではない。アフリカは何百年も何百億ドルも資金の潜在的需要をもつてきた。だが有効需要にならなければ、資金は動かず資金不足など起きないと述べている。

多くの地域経済圏構想も、潜在的需要が描かせたもので、具体化するための国際的な条件、つまり政治軍事的問題、民族や地域主義の問題、そして経済技術上の問題など多くの克服すべき条件が解決されなければ実現しないものであろう。

にもかかわらず、ここに私たち研究会のメンバーは「東北アジア経済圏」の可能性についての検討を行なった。それはこの地域について明らかに新たな胎動が見られるからである。「環日本海経済圏」構想なる表現はすでに内外に流布しているし、極東シベリアと北洋・北方四島、朝鮮半島、中国東北三省と図門江開発構想、内モンゴル東部など、近年きわめて多くの動きが見られ、国際会議、国際シンポジウムが開かれ、世の人々は、この「東北アジア」に対する関心を著しく高めているからである。一体この地域の経済の実態はどのようなものなのか。域内経済交流の現状と将来性はどうか。各地域の専門家の参加を得て、この一年間、現地に出向いての意見交換もふまえて、この報告書はまとめられた。

本書は三部構成となっている。第I部では、東北アジア経済圏全体に関わる問題を概観している。第I章では、日本における東北アジア経済圏に対する認識についての基本的な観点を明らかにしている。さらに、東北アジア地域経済の現状を中国東北部に重点をおいて概観したうえで、初歩的な段階にあるこの地域の経済交流が、「経済圏」として発展していくうえでの課題を明らかにしている。第II章は東北アジア地域内外の貿易を概観し、この地域においては工業製品貿易における日本・韓国・中国のダイナミックな分業が地域貿易の核になることを指摘している。

第II部では、東北アジア地域を構成する中国(第III章)および中国東北部(第IV章)、ロシア極東部(第V章)、朝鮮民主主義人民共和国(第VI章)、韓国(第VII章)について、それぞれの経済発展のあり方および他の東北アジア諸国・地域との関係について、これまでの展開をサーベイしたうえで、それぞれの国・地域の東北アジア経済圏への参加の方向に対する展望を打ち出している。

第III部では、地域経済の発展に重要な役割を果たすとみられる日本を中心に、直接投資および経済協力全般を検討の対象としている。第VIII章は、東北アジア経済圏成立のための重要な要件である地域内の交流インフラの現状を概観し、さらに、地域内のビジネスチャンスを検討している。また、地域内の資本・技術の主要な供給者である日本と韓国の企業の地域内直接投資パターンを比較し、この地域における両国の役割分担について展望している。第IX章は東北アジア地域に対する日本などによる経済協力(公的協力・民間直接投資)の概観をふまえ、地域発展の方策として公的協力による地域内発達途上国の投資環境整備の必要性を指摘する。また、地域協力が開放的な形をとることの重要性が強調

されている。

執筆メンバーは、旧ソ連の研究者、南北朝鮮の研究者、中国人の学者、日本の金融機関のスタッフ、中国経済の研究者など、専門の分野地域を異にするメンバーの集まりで、問題をかなり多方面から考察できているように思われる。多国間の問題研究が国別研究者の理解をいつそう深めるように、多国間ベースの経済協力は、域内各国の資源エネルギーの供給を安定化させ、域内各国の経済を発展させ、域内需要を拡大させることとなる。「東北アジア経済圏」の発展を期待して見守りたい。

なお、共同研究に際して、服部健治氏（日中経済協会企画調整課長より、貴重なご助言を賜り、また得がたい資料等をご提供いただいた。また、現地調査に際して、中国対外経済貿易部国際貿易研究所には関係諸機関訪問のアレンジなど、多方面にわたり多大なご協力を賜った。ここに謝意を表する。

一九九二年一月

執筆者を代表して 嶋倉民生